

(様式 3 - 2)

法人名: 独立行政法人住宅金融支援機構

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位: 円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日	21年度支出見込額
(社)	日本不動産学会	年会費	随意契約 (競争性なし)	100,000	2009/7/16	
(財)	住宅金融普及協会	図書の購入等	随意契約 (競争性なし)	83,860	2009/7/17	
(財)	行政管理研究センター	講座受講料	随意契約 (競争性なし)	16,000	2009/7/27	
(社)	大阪銀行協会	感謝状贈呈に係る経費	随意契約 (競争性なし)	179,303	2009/7/30	
(社)	日本住宅協会	年会費	随意契約 (競争性なし)	900,000	2009/8/4	
(社)	東京銀行協会	図書の購入	随意契約 (競争性なし)	157,900	2009/8/6	
(社)	日本監査役協会	研修参加費	随意契約 (競争性なし)	13,500	2009/8/10	
(社)	日本能率協会	研修参加費	随意契約 (競争性なし)	189,000	2009/8/18	
(社)	東京銀行協会	図書の購入	随意契約 (競争性なし)	3,630	2009/8/20	
(社)	日本能率協会	研修参加費	随意契約 (競争性なし)	94,750	2009/9/4	
(社)	日本建築士会連合会	資格認定申請	随意契約 (競争性なし)	1,750	2009/9/8	
(社)	日本監査役協会	研修参加費	随意契約 (競争性なし)	21,000	2009/9/11	
(社)	群馬県銀行協会	年会費 (下期分)	随意契約 (競争性なし)	16,400	2009/9/15	
(財)	日本人事行政研究所	講座受講料	随意契約 (競争性なし)	22,000	2009/9/16	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。
- (注6) 「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。